

〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕

事業評価調書〔途中評価〕（平成30年度）

1. 施設の名称等

施設名称	佐世保情報産業プラザ	事業所管	産業労働部	新産業創造課
所在地	佐世保市崎岡町2720-8	課(室)長名	井内 真人	
総合計画上の位置づけ	基本戦略	7	たくましい経済と良質な雇用を創出する	
	施策	(2)	地域経済を支える産業の強化	
	事業群	⑤	創業・起業支援	

2. 施設の概要

設置年月日	平成19年10月25日開館（平成19年8月10日竣工）		
設置法令等	佐世保情報産業プラザ条例（平成18年7月18日）		
設置目的	情報関連産業の集積を推進し、本県の産業構造の高度化及び多様化並びに雇用の創出による本県経済の活性化を図る。		
利用対象者等	主な利用対象：ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ制作業、コールセンター業等の情報関連企業等 開館時間：9時～19時 休館日：土日、休日、年末年始		
施設内容	<p><施設の概要></p> <p>1棟：敷地面積：5,159㎡、延床面積：4,011㎡ 構造：鉄筋コンクリート造3階建（免震構造）</p> <p>2棟：敷地面積：9,756㎡、延床面積：1,949㎡ 構造：鉄筋コンクリート造2階建</p> <p><施設の機能></p> <p>1棟：賃貸オフィス（約2,200㎡）、創業者育成室（約22㎡×3室）、3次元設計・CG室、映像コンテンツ室、サーバールーム、会議室など</p> <p>2棟：賃貸オフィス（約900㎡）、サーバールーム、会議室など</p>		
施設の利用料金体系	<p>賃貸オフィス：1㎡につき1月あたり 760円</p> <p>入居期間</p> <p>3年以内 760円</p> <p>3年を超え6年以内 1,140円</p> <p>6年を超え15年以内 1,520円</p> <p>創業者育成室：1㎡につき1月あたり 760円</p> <p>入居期間</p> <p>1年以内 760円</p> <p>1年を超え2年以内 1,140円</p> <p>2年を超え5年以内 1,520円</p> <p>駐車場：1台につき1月あたり1,500円</p>		
類似施設の設置状況	<p>（創業者育成機能）</p> <p>佐世保市産業支援センター 創業者育成室：5室、使用料：640円/月・㎡</p>		

区 分 (単位：千円)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (計画)
	財 源				
国 庫					
その他(基金、使用料等)	91,451	95,242	123,775	116,084	149,303
一般財源	2,888	1,933	2,065	834	73
事業費<A>	94,339	97,175	125,840	116,918	149,376
内 訳					
管理運営負担金	91,451	91,251	91,388	91,445	92,610
その他(事務費、工事費等)	2,888	5,924	34,452	25,473	56,766
人件費	1,613	1,611	1,608	1,609	1,599
合計<C=A+B>	95,952	98,786	127,448	118,527	150,975
単位あたりコスト	148	143	175	176	

(説明) 「施設入居企業における雇用者一人あたりの費用」= C ÷ (入居企業の従業員数675)

3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	<p><<所在地>> 佐世保市ハウステンボス町5-3</p> <p><<名称>> ハウステンボス・技術センター株式会社</p> <p><<代表者氏名>> 代表取締役 松尾 貴</p>			
指定期間	平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日			
業 務	①施設の使用許可に関する業務、②施設の維持管理及び修繕、③施設の使用料、水光熱費等の徴収、県への納付、④施設のWEB作成、更新、⑤各種相談業務、⑥セミナー・イベント等の開催			
利用料金制	導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 未導入	選定方法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	① 入居率		(目標値の根拠)		<30年度実施における変更点>		
	② 雇用者数		① 95% (H22) (第2棟開館時に80%から上方修正)				
	③ 創業件数 (退去後継続事業者数)		② 639人 (H24) (H24年度当初の入居企業雇用計画による)				
			③ 3社 (H24) (類似施設の状況から)				
	実 績		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)
		単位					
	①	a 目標値	95	95	95	95	95
		b 実績値	98	98	100	100	
		c 達成率b/a	103	103	105	105	
	%						
②	a 目標値	639	639	639	639	639	
	b 実績値	648	689	727	675		
	c 達成率b/a	101	107	113	105		
	%						
③	a 目標値	3	3	3	3	3	
	b 実績値	3	3	3	3	3	
	c 達成率b/a	100	100	100	100		
	%						
指定管理者の収支状況	事業計画 (H 29)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(千円)	実績-計画	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)
収入	利用料金	0					
	県負担金	91,450	-5	91,451	91,251	91,388	91,445
	その他	0					
	計a	91,450	-5	91,451	91,251	91,388	91,445
92,610							
支出b		91,450	-5	91,451	91,251	91,388	91,445
	うち人件費	13,000	-440	12,468	12,542	12,672	12,560
13,000							
収支a-b	0	0	0	0	0	0	
配置職員数 (人)	常勤	常勤	常勤5	常勤5	常勤5	常勤5	常勤5
	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤

※この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものとしては、「2 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 平成29年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画	実 績
	<p><指定管理者実施分></p> <p>①施設の使用許可に関する業務</p> <p>②施設の維持管理及び修繕</p> <p>③施設の使用料、光熱水費等の徴収、県への納付</p> <p>④施設のホームページ作成、更新</p> <p>⑤各種相談業務</p> <p>⑥セミナー・イベント等の開催</p>	<p><指定管理者実施分></p> <p>①施設・設備の使用許可については、適正に業務を実施した。(29年度は創業者育成室入居審査会を1回開催)</p> <p>②毎日施設内を職員が巡回し、設備の改善等に対し対応できる体制を取っている。</p> <p>③条例に定めた使用料等を適正に徴収しており、遅滞なく県に納入している。</p> <p>④施設の情報発信を行うため、毎月1~2回のホームページ更新作業を実施。</p> <p>⑤創業者育成室入居企業とは、ほぼ月1回のミーティングで事業活動についてのアドバイスや進捗確認を実施。(H29実績: 39回)</p> <p>賃貸オフィス入居企業に対しても、ヒアリングや随時の相談を受けており、セキュリティや電気設備などの相談に対応した。(H29実績: 46回)</p> <p>⑥施設の機器を活用した研修会やセミナーを開催。 ・最新技術セミナー(19回)</p>

検 証

○施設の入居率は99.8%と目標を上回った。施設の認知度向上のため引き続き、インターネットでの募集告知や、会議・催事等で入居案内を行うなどの情報発信を行う。
 ○一部入居企業が年間通しての24時間稼働を実施。これに伴い警備会社による休日巡回や入館者チェックの強化、監視カメラ映像の集約化を実施し、入居者からの要望に対応している。
 ○入居企業に対して実施した満足度調査における総合満足度は87%であり、中でも職員対応に関する満足度は96%と特に評価が高かった。

収支計画・実績

<指定管理者実施分>

(単位：千円)

主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等
収入 a	91,450	91,445	
うち県負担金	91,450	91,445	
支出 b	91,450	91,445	
うち人件費	13,000	12,559	
うち運営事務費等	74,740	75,102	発電機定期点検費の増
うち事務管理費	3,710	3,784	
収支 a-b	0	0	

収支の状況

<県実施分>

第2棟サーバー室空調設備工事 24,254千円 事務費等 1,219千円 合計 25,473千円

検 証

発電機定期点検費や修繕費など想定を上回った維持管理費もあったが、ソフト等保守費の節約などのため、管理運営負担金は当初計画の範囲内に収めることができた。

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価

A

(説明)

- 当該施設の入居率や入居企業の雇用者数は、目標を上回った。
- 創業件数(退去後継続事業者数)は目標を達成しており、今後も創業者の育成支援を継続する。
- 特殊な設備を多く有する当該施設の維持管理のため、設備管理の専門的知識を有する職員を配置し、中長期的な保全を行える体制がとられており、十分な成果を得ている。
- 今後もセミナー・講演会の開催やネットワーク交流支援活動を強化し、情報電子産業の拠点施設としての役割を果たす。

6. 平成30年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容

県ロボット・IoT推進事業と連携したセミナーを開催するなど、県の施策に沿った事業に取り組む。

7. 平成30年度事業の評価

指定管理者の行う管理運営等に関する評価	視点	評価	判定理由
	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a	適切に運営していると判断される。
	・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	入居募集や施設の利用に当たっては、インターネット等を利用して広く募集を行っている。
	・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a	入居企業からの苦情もなく、良好な関係が構築されている。
	・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	施設の管理は協定書に従って適切に行っている。
	・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	—	利用料金制度を導入していない。
	・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a	計画よりも減額となっており、経費削減に努めている。
(その他の観点) ※評価区分 (a : 行われている b : 一部行われていない c : 行われていない)			

施設の在り方についての評価	視点	評価	理由
	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	賃貸オフィスは全室入居となっており新規雇用の創出にも繋がっていることから必要性は薄れていない。
	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適應しているか。	■ a. 適應している b. 一部適應していない c. 適應していない	免震構造や無停電電源装置が整備されており、施設の重要性が高まっている。
	・市町または民間に移管・移譲することが適当(可能)ではないか。	■ a. 適当(可能)でない b. 一部適当(可能)でない c. 適当(可能)である	主に県北地域の情報産業振興のための施設であり、市町への移管は望ましくない。
	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	入居企業から高い評価も受けており、負担に見合う結果が得られている。
	・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	少ない人件費で5人の常勤職員を配置し、また、第1・2棟を兼務して施設の管理及び入居者の支援を行っており、指定管理者制度は有効に機能している。
	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	良好な施設運営の結果、入居企業からも高い評価を受けており、施設の設置目的の達成に寄与している。今後も継続して質の高いサービスの提供を行う。
・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある	外部の企業や研究機関などネットワーク活動を促進し情報交換を活発化させることができた。	
(その他の観点)			

8. 平成31年度事業の実施に向けた方向性

区分	現状維持	■ 改善	移管	廃止
(説明：31年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
<ul style="list-style-type: none"> 入居企業に対する満足度調査における総合満足度は87%と高い満足度が得られ、管理運営は順調に推移しているため、引き続き入居率や雇用数の維持を目指す。 インフラ整備は概ね終了したが、開設後、一定の年数が経過したことから、修繕や更新を計画的に実施する。 県ロボット・IoT推進事業と連携したセミナーの開催など、県の施策と連携した取組を増やす。 				
(上段に加え、成果指標達成状況が「未達成」であるのに現状維持の場合はその理由を以下に記載)				